



【2016年9月26日～9月30日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<株式>	2016/9/23	2016/9/30	前週比
NYダウ (米国)	18,261.45	18,308.15	0.26%
日経平均株価 (日本)	16,754.02	16,449.84	▲1.82%
DAX指数 (ドイツ)	10,626.97	10,511.02	▲1.09%
FTSE指数 (英国)	6,909.43	6,899.33	▲0.15%
上海総合指数 (中国)	3,033.90	3,004.70	▲0.96%
香港ハンセン指数 (中国)	23,686.48	23,297.15	▲1.64%
ASX指数 (豪州)	5,431.30	5,435.92	0.09%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	191.41	188.80	▲1.36%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.618	1.594	▲0.024
日本10年国債	▲0.045	▲0.089	▲0.044
ドイツ10年国債	▲0.082	▲0.119	▲0.037
英国10年国債	0.730	0.746	0.016
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	101.02	101.35	0.33%
ユーロ円	113.37	113.92	0.49%
ユーロドル	1.1226	1.1235	0.08%
豪ドル円	77.03	77.62	0.76%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	183.10	186.32	1.76%
原油先物価格 (WTI)	44.48	48.24	8.45%

<株式>

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。石油輸出国機構 (OPEC) の減産合意を受け原油価格が上昇したものの、ドイツ銀行の経営難が欧州金融システム全般のリスクにつながるとの見方が強まり、投資家心理が悪化しました。米国株式市場では、NYダウが週間で小幅高となりました。欧州株式市場のドイツDAX指数は、ドイツ銀行を巡る問題が嫌気され、1.1%下落しました。中国株式市場では、上海総合指数が一時3,000ポイントを割り込むなど軟調に推移しました。日本の株式市場では、方向感の定まらない展開となるなか、ドイツ銀行の経営問題への警戒感などから売りが膨らみました。日経平均株価は週間で1.8%下落して終了しました。

<債券>

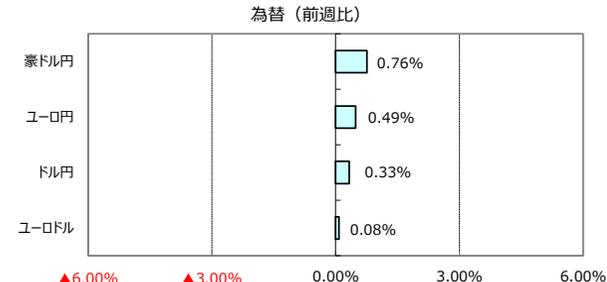
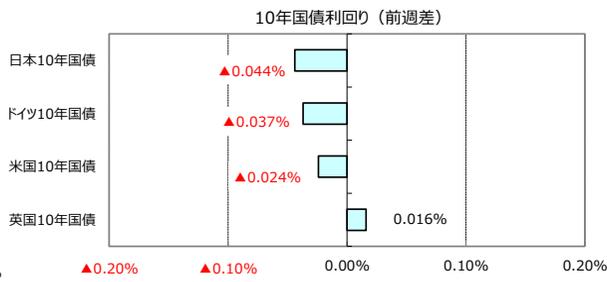
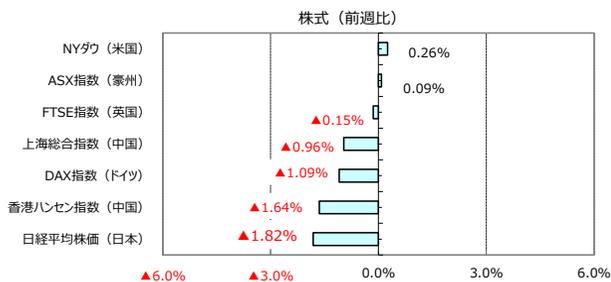
日米欧の長期金利は英国を除きやや低下しました。ドイツ銀行の経営不安による欧州金融システムへの影響が懸念されたことなどから、債券が買われました。米国10年国債利回りは1.594%と、小幅低下して引けました。ドイツ10年国債の利回りは▲0.119%に低下しました。日本では、40年債入札が強めの結果となり、投資家の需要の強さが確認されたことで買いが入り、10年国債利回りが▲0.089%に低下しました。

<為替>

円相場は対ドル、対ユーロで前週末比下落しました。米大統領選候補の討論会が波乱なく終了したことや、OPECが減産合意したと伝わったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、円がやや売られました。円相場は、対ドルでは101台前半で、対ユーロでは、113円台後半で取引を終えました。

<商品>

原油先物価格は、48.24ドルと前週末比で大幅続伸しました。OPECが28日に減産で合意したとの報道を受け、買いが膨らみました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年9月26日～9月30日】

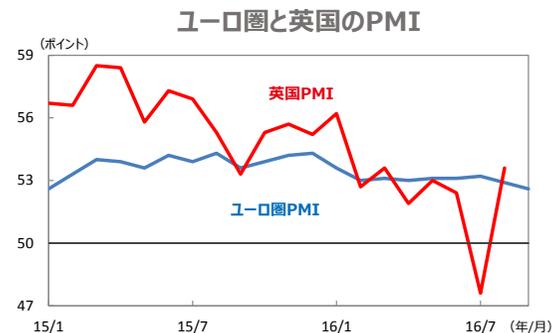
2. 先週のマーケット・デ일리/ウィークリー

	テーマ	ポイント
9/26 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/9/19～9/23マーケットの振り返り
9/26 (月)	日米金融政策決定会合を経て	1. 先週、日本と米国で、それぞれ金融政策を決定する会合が開催されました。 2. 日本は、枠組みの変更が行われました。財政政策とのポリシーミックスがより重要になります。 3. 米国は、金融政策が据え置かれましたが、年内に利上げが行われると見込まれます。最近の米国経済データについて、イエレン議長は、FOMCメンバーの多数が現状に満足しており、これが年末まで継続すれば十分に利上げ可能としています。
9/27 (火)	金融政策の枠組み変更と日本株式市場	1. 金融政策枠組み変更、2本柱の政策 2. 金融緩和は一段と長期化、金融政策の持続可能性は高まる 3. 【日銀の新たな金融政策を意識する展開へ】今後は株式市場も為替市場もイールドカーブをより強く意識することになると考えられます。そのため「イールドカーブ・コントロール」の巧拙が、市場の日銀への信任のバロメーターになると見られます。
☆ 9/28 (水)	最近の指標から見る欧州経済 (2016年9月) 「Brexit」の影響は今のところ軽微	1. ユーロ圏PMIは低下、英国PMIは大幅改善 2. 独IFO景況感指数は改善、ドイツの景気拡大を示唆 3. 【景気拡大は年末にかけて続く見通し】IFO期待指数とユーロ圏PMI（製造業）からすると、生産は年末にかけて持ち直すと見られます。また、消費者センチメントが安定していることを踏まえると、サービス業の経済活動も引き続き底堅く推移すると考えられます。
9/28 (水)	底堅い金価格の動向 米国の金融政策と欧州の銀行問題が当面の焦点	1. ドル安の進行が下支え、6月下旬以降は持合い状態 2. 円ベースの金価格は横ばい、ドルベースの上昇を円高が相殺 3. 【米国の金融政策と欧州の銀行問題が当面の金価格のカギ】米国の利上げ速度は緩やかなものとなる見通しのため、金価格の大きな下押し要因にはならないと見られます。一方、ドイツの大手銀行の財務健全性の問題が金融市場の不安定要素となれば、金価格には押し上げ要因となります。
☆ 9/29 (木)	原油価格の動向 OPECが減産で合意	1. OPECが生産量制限に合意、28日のWTIは5%上昇 2. 需給インパクトは小さい、減産はOPEC生産量の2%程度 3. 【上値が重い展開を想定、40～50ドルのボックス圏での推移か】OPECの減産は、リーマンショック後以来、8年ぶりとなります。減産の需給への影響は軽微ですが、原油市況への心理的影響は大きく、下値を支える要因となりそうです。
9/30 (金)	メキシコの金融政策 (2016年9月) 政策金利を引き上げ：ペソの動向を注視	1. 政策金利を0.5%引き上げ、今年3回目の利上げ 2. 通貨安警戒姿勢を継続、今後も利上げ継続の見込み 3. 【ペソ相場は米大統領選の行方が焦点】このところ他の新興国や産油国の通貨が強くなるなかで、ペソ安が続いており、これは政治的リスクのためと思われる。第1回米大統領候補討論会を受けた後も、クリントン候補とトランプ候補の支持率は僅差のままであり、当面は米大統領選の行方が焦点です。
9/30 (金)	世界の「投信マネー」 9月は新興国 (GEM)、米国への流入継続	1. 株式ファンド、GEMが4カ月連続の流入超 2. 債券ファンド、米国、GEMへの流入超変わらず 3. 株式ファンドは新興国ファンド (GEM) への9月までの4カ月間の流入超額が際立ちました。また、世界的な低金利を背景に、相対的に高い利回りと安定したキャッシュフローが期待できる債券ファンドへの流入が続いています。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/28最近の指標から見る欧州経済 (2016年9月)
「Brexit」の影響は今のところ軽微



(注) データ期間は2015年1月～2016年9月。英国PMIは2016年8月まで。
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆9/29原油価格の動向 OPECが減産で合意



(注) データ期間は2005年12月30日～2016年9月28日 (週次)。
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年9月26日～9月30日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/3 (月)	9月ISM製造業景況指数 8月建設支出	9月日銀短観 ☆ 9月自動車販売台数	9月ユーロ圏製造業PMI 独9月製造業PMI	
10/4 (火)		9月マネタリーベース 9月消費者態度指数	ユーロ圏8月生産者物価	豪RBA金融政策決定会合 ☆ インドRBI決定会合
10/5 (水)	8月貿易収支 9月ISM非製造業景況指数 8月耐久財受注		9月ユーロ圏サービス業PMI	豪8月小売売上高
10/6 (木)			独8月製造業受注	豪8月貿易収支
10/7 (金)	9月雇用統計 ☆ 8月卸売在庫 8月消費者信用残高	8月毎月勤労統計・実質賃金 8月景気先行CI指数 8月景気一致指数 9月外貨準備高	独8月鉱工業生産 ☆ 英9月ハリファクス住宅価格 英8月鉱工業生産 英8月貿易収支	ブラジル9月IBGEインフレ率
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を見るうえで、雇用統計が注目されます。	日本の景気動向を見通すため、日銀短観が注目されます。	ドイツの景気動向を見るうえで、鉱工業生産指数が注目されます。	豪州の金融政策で追加緩和があるか、金融政策決定会合が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

[2016年 9月28日 最近の指標から見る欧州経済（2016年9月）【デイリー】](#)

[2016年 9月29日 原油価格の動向【デイリー】](#)

先週の「マーケット・ウィークリー」

[2016年 9月26日 先週のマーケットの振り返り（2016/9/19-9/23）【ウィークリー】](#)

先月の「マーケット・マンスリー」

[2016年 9月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年8月）【マンスリー】](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

[2016年 9月27日 「基準地価」、商業地が9年ぶりにプラス（日本）【キーワード】](#)

弊社マーケットレポート

検索!!



【2016年9月26日～9月30日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)
 - … 信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

- ◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。